

第2期のいち創生長期ビジョン(案)概要

現状の整理

- ① 当市の人口はこれまで増加してきたが、主因となっていた社会増が鈍化したため、移住・定住や関係人口の創出に向けた取り組みを進める必要がある。
- ② 出生数は微減、死亡数は増加傾向にあり、自然増も小さくなっているため、出生数の維持・向上につながる取り組みを進める必要がある。
- ③ 20歳代後半から30歳代前半の世代を増加させる必要がある。
- ④ 市民の大半が、市域外で労働しており、この状況を維持しつつも、市内で受け皿となる産業を創出する必要がある。
- ⑤ 人口減少の影響を受けにくい産業を創出する必要がある。
- ⑥ めざすべき人口とバランスの取れた人口構造を保持するためには「高度移輸出型」の基幹産業になり得る産業の事業所やけん引する人材を増やすことで、産業を育成し、地域経済を活性化させる必要がある。

「暮らしやすいまち」としての魅力を高め、「選ばれるまち」をめざす。
また、次世代産業を創出して雇用を守り、定住化や出生率の向上などの施策を充実することで、めざすべき人口とバランスの取れた人口構造を保持する。

将来の方向性

方向性 1 : すべての市民がいきいきと暮らし・活躍できる、安心して結婚・出産・子育てできる、魅力あるまちづくり

移住・定住化の促進や出生率の維持・向上につながる環境整備や少子化対策が必要。
また、魅力あるまちを形成するため、ふるさと納税などのファンづくりを通じた関係人口の創出に向けた取り組みが必要。

方向性 2 : 野々市の発展と市民の生活を向上させる新産業の創出

第4次産業革命に対応しながら、Society5.0の実現をめざした技術の活用など、人口減少を抑制する、新しい産業を創出することが必要。

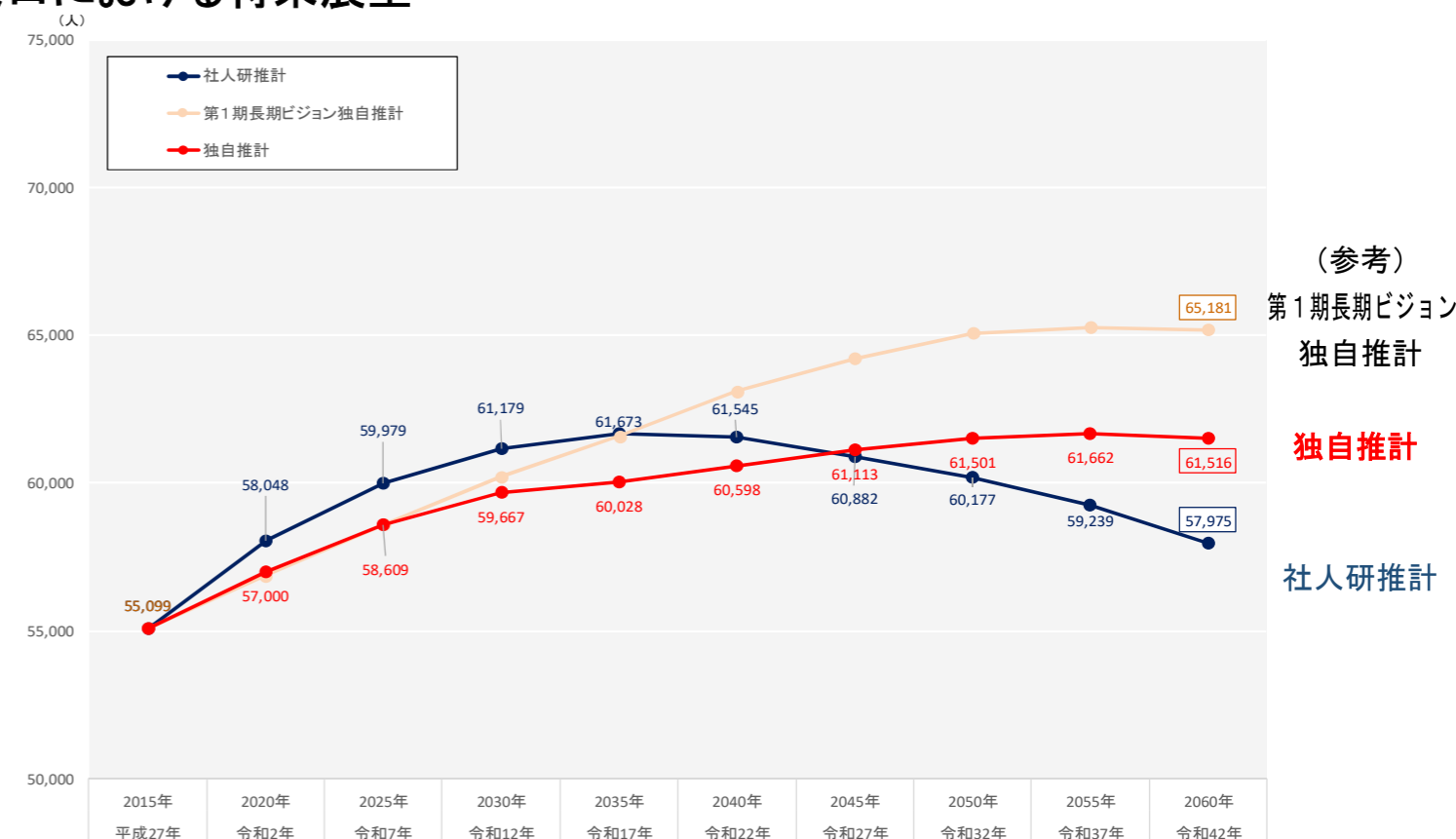
すべての市民が活躍するためには、多様な働き方を選べる環境を整備することが重要。

方向性 3 : 市民・広域・関係機関などとの連携によるまちの基盤充実

近隣自治体と連携し、石川中央都市圏の雇用を守り、圏域の創生と当市独自の創生を進めていくことが必要。

野々市らしい市民協働や大学などの関係機関との連携を進め、関係人口が創出されるまちづくり、ひとづくりを進めていくことが重要。

人口における将来展望



【社人研推計：2060年推計人口 57,975人】

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）が行った推計に準拠したもの

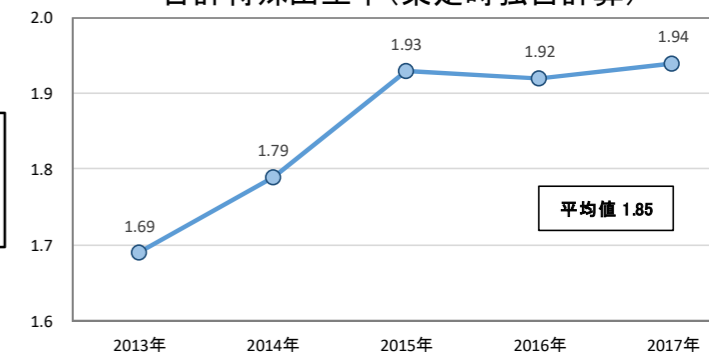
【第1期長期ビジョン独自推計：2060年推計人口 65,181人（参考）】

社人研が行った推計に基づき、市内の高校生の進学による転出率、市内の大学生の転入・転出の規模が今後も一定であると仮定し補正を行い、合計特殊出生率が2020年に1.69、2030年に1.80、2040年以降2.07を維持すると仮定した場合の推計

【独自推計：2060年推計人口 61,516人】

住民基本台帳データ（2015年10月2日～2019年10月1日）から算出した移動率を市内の高校生の進学による転出率、市内の大学生の転入・転出の規模が今後も一定となるように補正し、合計特殊出生率は2020年に1.85、2040年以降2.07になると仮定した場合の推計

合計特殊出生率(策定時独自計算)



・合計特殊出生率（策定時独自計算）は1.69から1.85に上昇している。

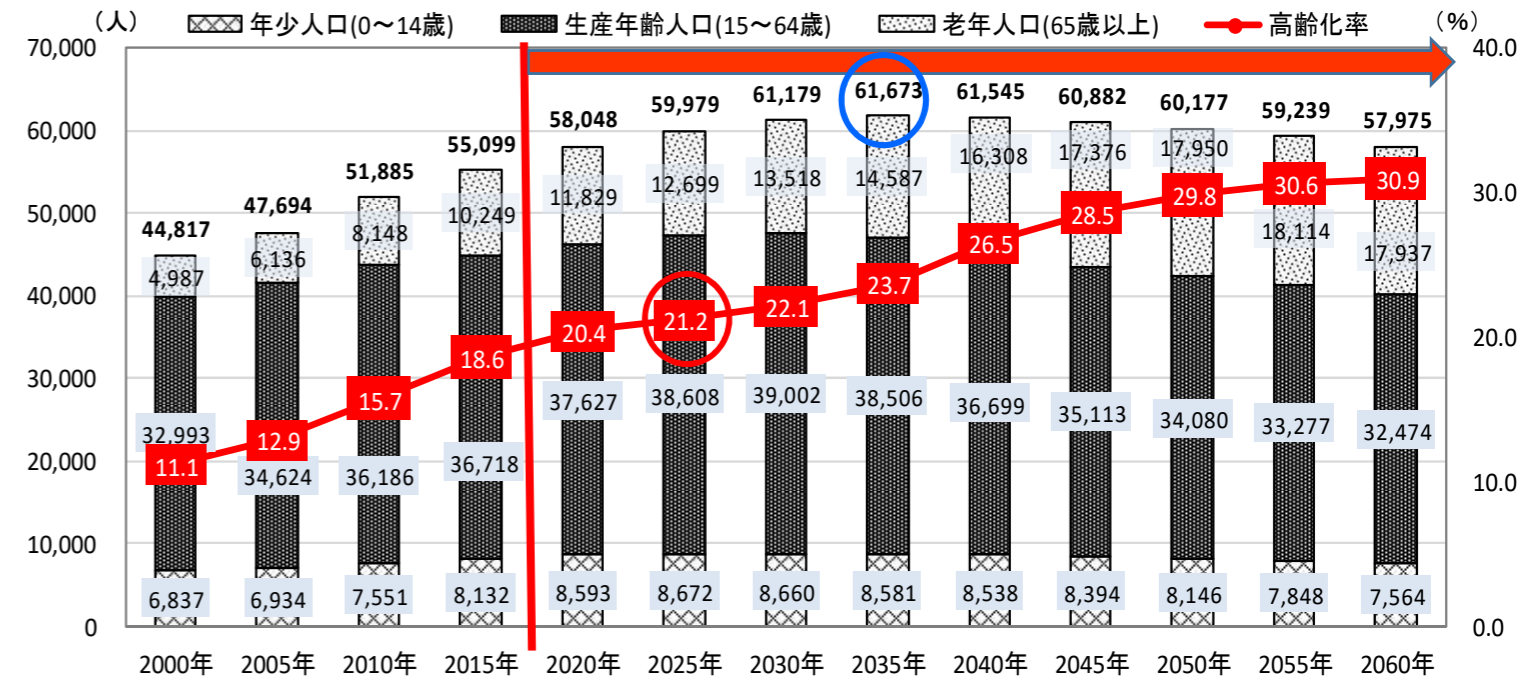
第2期ののいち創生長期ビジョン(案)概要【第2章 人口ビジョン】

現状のまとめ

- ① 転入者は2013年をピークに減少傾向にある。
- ② 2016年には2005年以来の社会減となった。
- ③ 当市は2025年から超高齢社会に突入する見込みである。
- ④ 当市の人口は2035年にピークを迎え、その後減少する見込みである。
- ⑤ 社人研による推計によれば、高齢化率は徐々に高くなり、人口構造も変化する。
- ⑥ 現在の人口構造は、20歳代後半から30歳代前半の世代が男女とも少なくなっている。

人口動態と推計

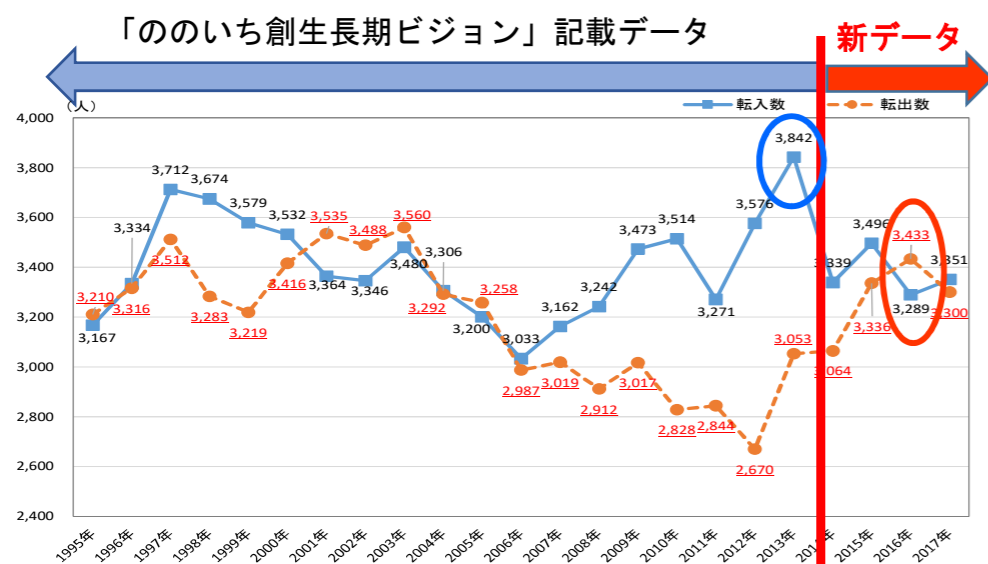
社人研推計



- ・2025年から、超高齢社会に突入する見込みである。
- ・2030年に、生産年齢人口はピークを迎える見込みである。
- ・2035年に、総人口はピークを迎える見込みである。

社会動態 【住民基本台帳の実績値】

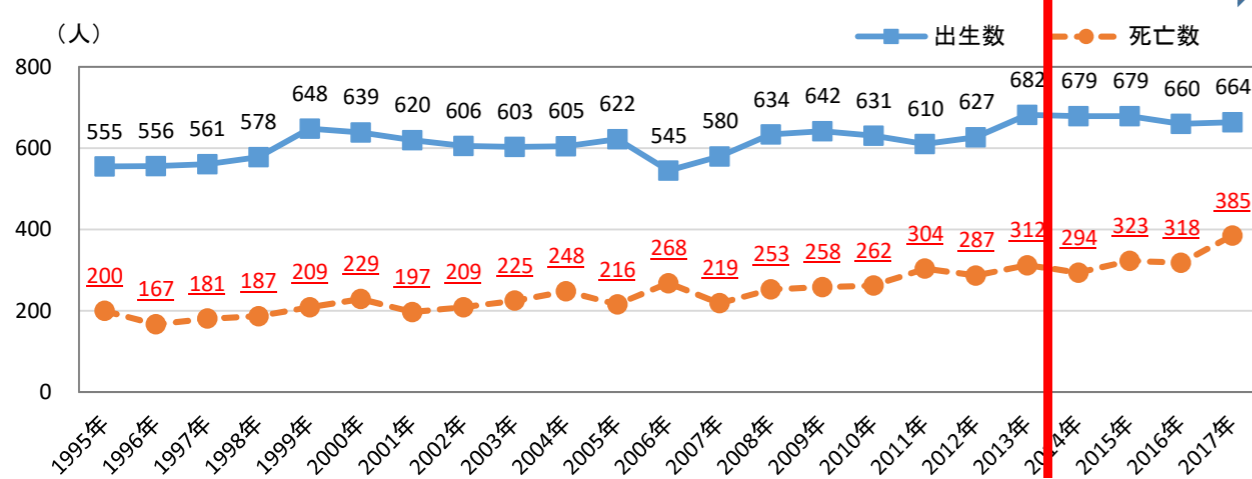
社会増減の推移



- ・転入数は2013年まで増加傾向にあったが、その後、減少している。
- ・転出数は、2012年から増加が続き、2016年には、転入数に比べ転出数が多くなる社会減となっている。
- ・2017年には再び社会増となったが、その差は以前よりもかなり小さい。

自然動態 【住民基本台帳の実績値】

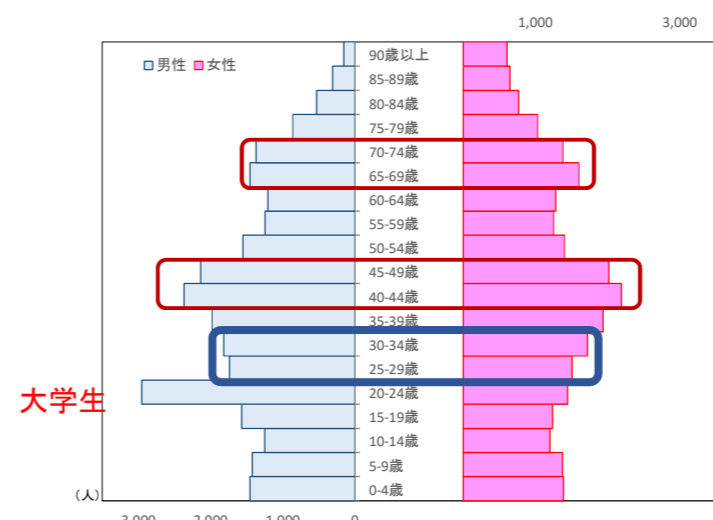
自然増減の推移



- ・出生数は2013年をピークに緩やかに減少している。
- ・死亡数は老年人口の増加に伴い、増加している。
- ・2008年と2017年を比較すると、出生数は1.04倍、死亡数は1.52倍である。

人口構造 【住民基本台帳の実績値】

人口ピラミッド(2018年)



- ・当市の現状の人口構造は、20歳代前半の男性が多く、さらに40歳代と60歳代後半から70歳代前半の世代が男女ともに多いことが特徴である。
- ・一方で、20歳代後半から30歳代前半の世代が男女ともに少なくなっている。

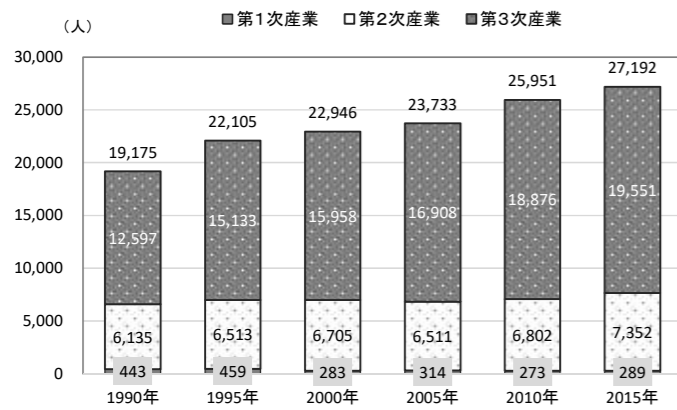
第2期ののいち創生長期ビジョン(案)概要【第3章 産業ビジョン】

現状のまとめ

- ① 産業の主力は第3次産業であり、就業者数も第3次産業の割合が非常に高い。
- ② 就業者の多くは市外で働いており、労働力が市外に流出している。
- ③ 小売、飲食サービス、娯楽サービス等は、市外から外貨を稼ぐことのできる産業である。
- ④ 当市の経済をけん引しているのは、小売、飲食サービス、卸売などの生活を支えたり、生活の質を高めたりする産業である。
- ⑤ 第3次産業は、一定の人口が密集するところで成立する産業となっている。

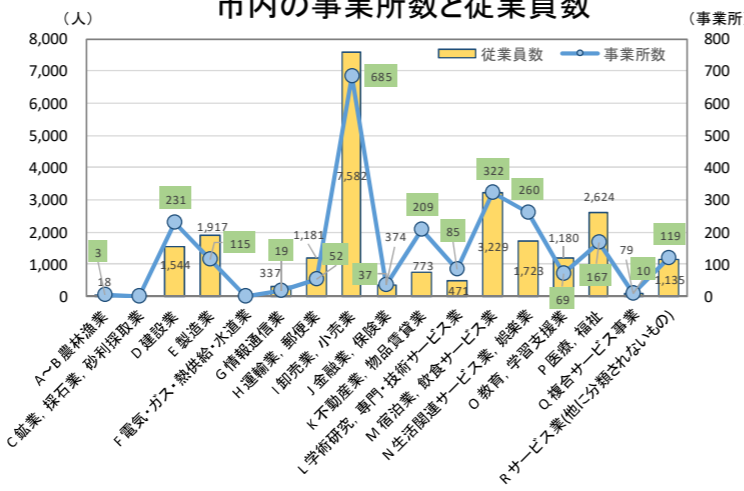
産業構造の分析

産業別の就業者人口の推移



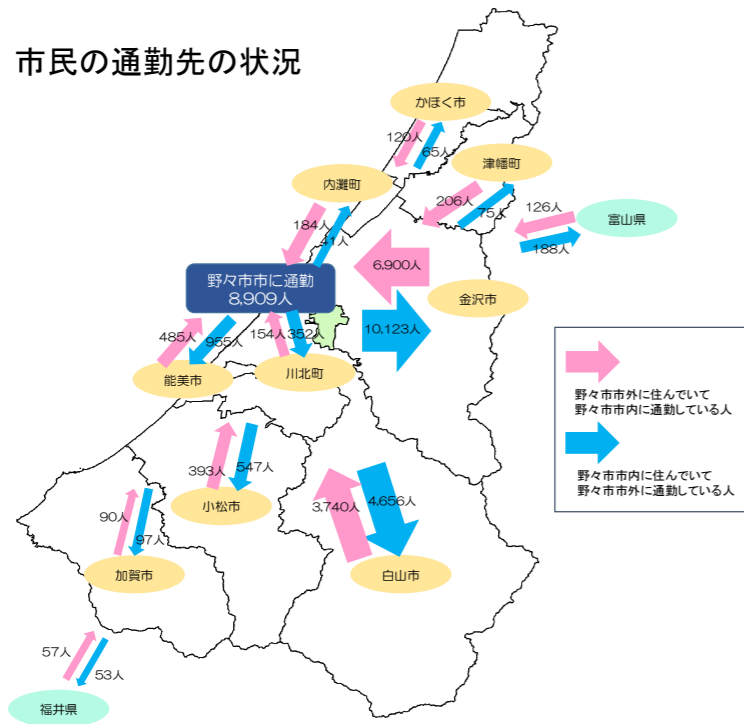
・就業者人口（仕事をしている市民）は第3次産業が約7割、第2次産業が約3割、第1次産業は非常に少なくなっている。

市内の事業所数と従業員数



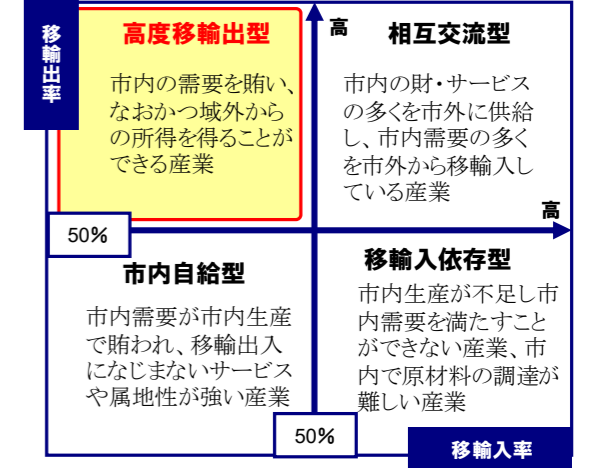
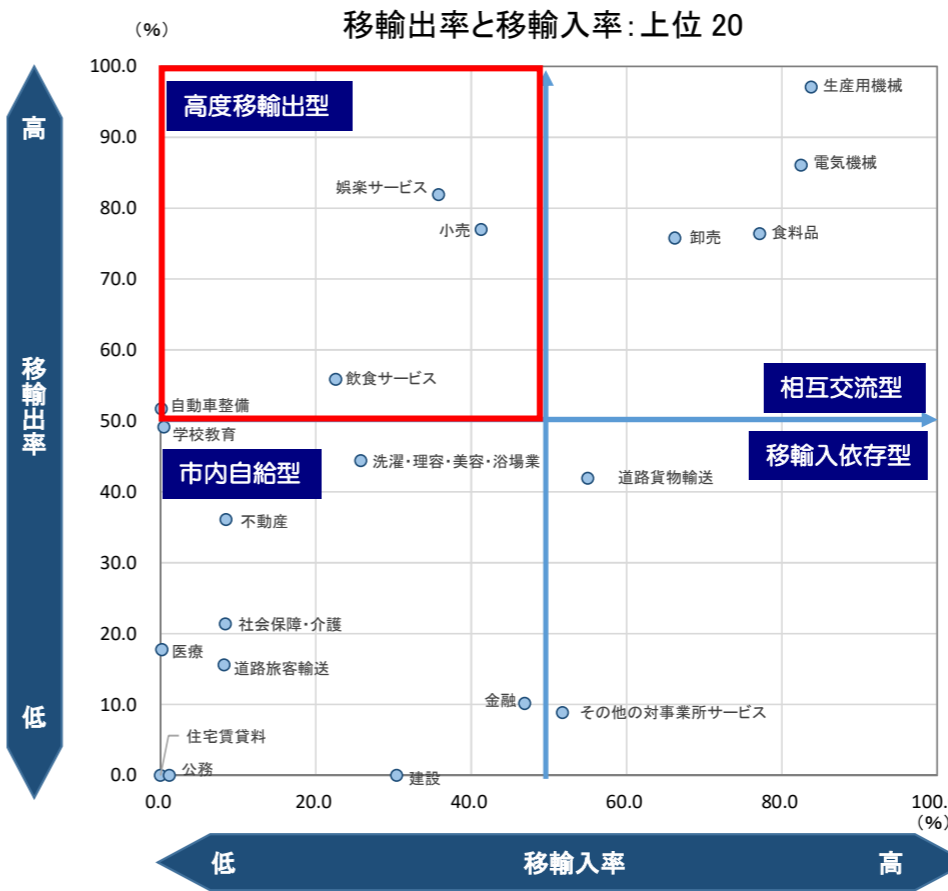
・従業員数（市内で働く人）は「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」となっている。

市民の通勤先の状況



・市民の通勤先は金沢市（10,123人）が最も多く、次いで市内（8,909人）、白山市（4,656人）となっている。

地域経済分析



・一般的に、産業振興は、「高度移輸出型」の産業の生産額を向上させ、外貨を稼ぐことが最も優先される。
 ・当市の高度移輸出型の産業は、「娯楽サービス」、「小売」、「飲食サービス」、「自動車整備」が挙げられる。

・市内生産額と移輸出額をみると「小売」が飛び抜けて大きく、次いで「飲食サービス」「卸売」となっている。
 ・これらの産業はサービス業であり、一定の人口が密集しているところで成立する産業となっている。

生産額と移輸出額の状況 (移輸出上位 20 産業)

